

環境報告書ネットワーク

Network for Environmental Reporting

設立趣旨

地球環境問題は、企業、市民、行政といった立場を問わず、人類の未来を左右する共通の課題である。持続可能な社会を実現するためには、あらゆる立場の者が対立ではなく協力して、パートナーシップに基づき取組を進めていかなければならない。そのためには、それぞれの取組の状況について情報を交換・共有して、相互理解の下に、取組を組み合わせ、高め合っていかなければならない。

経済活動の中で大きな比重を占める事業者は、自主的に環境保全活動を進め、大きな役割を果たしていかなければならない。事業者の自主的な取組を市民とのパートナーシップの下で進めていくための重要な手法として、「環境報告書」が注目され、取組が各国で広がりつつある。

環境報告書は、企業などの事業者が、環境との関わりの状況や環境活動の状況についてとりまとめ、社会に示していくものである。質が高く分かりやすい報告書の作成を進めていくことは、全ての関係者による環境コミュニケーションを発展させる上で重要な手段であるとともに、積極的に取組を進めた事業者が正しく評価される社会を作っていく上で大きな役割を果たすものである。

我が国でも、環境報告書作成の先駆的な取組が始まっており、今後、取組の輪を広げるとともに、より質が高いものとなるよう努めていくことが重要である。

そこで、環境報告書等の作成に積極的に取り組んでいる事業者及び環境報告書の受け手となる団体・市民等の交流の場として「環境報告書ネットワーク」を設立し、情報交流、意見交換、情報発信を行っていくことにより、環境報告書づくりの普及と高度化を進めていくこととしたい。

活動内容

1 活動の方向

高める

環境報告書の作成に取り組んでいる事業者と、その受け手となる団体・市民の間で情報・意見の交換を進めることにより、報告書の内容を高めていく。

広める

環境報告書について広く情報を発信し、事業者と市民のコミュニケーションツールとしての環境報告書作成の取組を広めていく。

つなぐ

これらの活動を通じて、環境保全に積極的に取り組む事業者と市民とをつなぎ、相互理解を進め、パートナーシップによる取組の輪を広げていく。

2 活動の例

環境報告書に関する研究会の開催

企業等の事業者と団体・市民等とが情報・意見を交換し、国際的な動向も参照しながら、望ましい環境報告書のあり方などについて勉強するための研究会を開催する。会員全体で議論する研究会や、個別のテーマに沿った分科会を実施していく。

環境報告書に関する情報発信

インターネットの活用、シンポジウムの開催、出版等の様々な形で、環境報告書の意義や取組状況について情報発信する。報告書の収集・提供などにより、作成者から受け手への情報流通を支援する。

ガイドブックの作成

研究会の状況を踏まえ、研究成果をガイドブック等の形でとりまとめることを検討する。

ニュースレターの発行

環境報告書をめぐる企業、市民、行政の動向などの情報を掲載したニュースレターを発行する（当面年2回程度）。

組織体制

< 幹事会 > 事業者、団体の代表者等で構成し、ネットワークの活動方針や方向性を定める。

< 会 員 > 環境報告書の作成に取り組む企業等の事業者、環境報告書の受け手となる団体・市民等で、会の趣旨に賛同する者で構成する。

< 事務局 > 会の運営に関わる事務を行う。

* 当面、会費は徴収しない。

* 事務局は、当面、環境パートナーシップオフィス内に置く。

< 事務局 >

環境パートナーシップオフィス内

後藤敏彦、森下研、鎌形浩史、川越亮子

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-57-67

コスモス青山ガーデンフロア

TEL : 03-3406-5180 FAX : 03-3406-5190